

平成31年1月25日

銚子市長 越川 信一様

銚子市総合計画審議会
会長 関谷 昇

銚子市総合計画（案）について（答申）

平成30年9月21日付け銚企第232号により諮問のあった銚子市総合計画案について、当審議会において慎重に審議した結果、今後の銚子市のまちづくりの指針として概ね適切なものと認めます。

なお、計画の推進に当たっては、市民と行政が一体となって取り組む必要があります。ついては、次の意見に配慮し、計画の推進に取り組むよう要望します。

- (1) 総合計画の理念や施策の内容を広く市民に周知し、市民と行政が一体となってまちづくりを進めることができるよう環境を整えること。なお、市職員は各種施策を調査・研究し、市民とともに施策を練り上げていくことができるよう努めること。
- (2) 市職員は、総合計画全体をしっかりと認識し、それぞれの取組がいかに位置づけられているのか、他の取組とどのように関わっているものなのかを考えながら業務に努め、市民とともに当事者意識を持ち、ただ単に税金を使うだけでなく、市内外の力をできるだけ引き出して生かしていくように工夫を図ること。
- (3) 近年の人口減少の加速や厳しい財政状況など、市を取り巻く環境の変化を十分に市民に周知し、行財政改革の取組をしっかりと行うとともに、中長期の財政収支見通しを見据えた持続可能な行財政運営に努めること。
- (4) 市が進める施策の優先順位を明らかにするとともに、市の強みを十分生かした市政運営に取り組むこと。なお、市単独でできることには限界があることから、テーマ別に近隣自治体との広域連携を検討していくこと。

- (5) 適切な指標設定や外部評価などにより、計画の推進と評価の体制を構築し、適切な進行管理に努めること。
- (6) 市の強みである自然資源を最大限生かし、雇用・税収の増加と地域活性化が期待できる洋上風力発電施設の誘致促進に積極的に取り組むこと。また、市内で発電された太陽光や陸上風力などによるエネルギーの地産地消と地域内の資源循環・地域活性化を目的とした、地域新電力事業に取り組むこと。
- (7) 特色ある「食」などの地域資源を総動員し、「稼げる産業（特に観光業）」を目指すため、銚子版DMOなど関係機関を挙げて産業振興策に取り組むこと。
- (8) 市の重要かつ緊急の課題である労働力の確保について、外国人労働者の受け入れ拡大を見据えて必要な対策を講じること。
- (9) 物流や観光客来訪のための動脈として必要不可欠な、銚子連絡道路や国道356号バイパスなどの広域幹線道路網について、近隣市町や関係団体と連携し早期開通に努めること。
- (10) 銚子市と旭市、匝瑳市で構成される東総地区広域市町村圏事務組合において広域ごみ処理施設及び広域最終処分場の整備が進められているが、ごみの発生量に応じて各市の負担割合が変動することから、市の財政状況に鑑み、市民への周知徹底も含め、市を挙げてごみの総量削減に努めること。

以 上